

第2四半期決算説明資料 (2011年度)

2011年 11月30日



2011年度 第2四半期 決算概要

2011年度 第2四半期累計期間の総括

●当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響により大きく低下した企業の経済活動や個人消費については、着実に改善・持ち直しが見られるようになってきました。その一方で、歴史的な円高の進行や欧米の金融不安再燃に端を発した海外経済の減速懸念等から、企業の国内設備投資は低調なままで、景気は足踏み状態ともいえるような状況で推移しました。

●このような事業環境の中、当社の呼吸用保護具全般の受注状況は、原子力発電所向け製品の需要が期初の見通しを上回る高水準で推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は、64億89百万円と、前第2四半期累計期間比で28億12百万円の大幅な増加となりました。

●一方、この高水準の受注に対応して、船引・埼玉両事業所では、期間社員を投入して増産体制を敷き、製品供給に万全を期してまいりました。このため、費用面では、前第2四半期累計期間比で、製品製造原価が材料費・労務費を中心に大幅に増加するとともに、販売費及び一般管理費も人件費・諸経費増が避けられませんでした。しかし、売上高の伸びが費用増加分を吸収し、利益を大きく押し上げる結果となりました。

●具体的には、営業利益15億76百万円（前第2四半期累計期間は4百万円の損失）、経常利益15億48百万円（前第2四半期累計期間は31百万円の損失）、また特別利益に旧東京事業所の売却益を計上したこともあり、四半期純利益は14億88百万円（前第2四半期累計期間は23百万円の純損失）と、いずれも大幅な増益となりました。

●第3四半期以降の業績につきましては、原子力災害対応や震災復興需要及び景気の先行きに不確実性が増していること等の事業環境を考慮すると、損益面では、当第2四半期累計期間の実績を上回することは難しい可能性もあると思われれます。これらの諸事情を踏まえながら、引き続き全社一丸となって、業績伸展に取り組んでまいります。

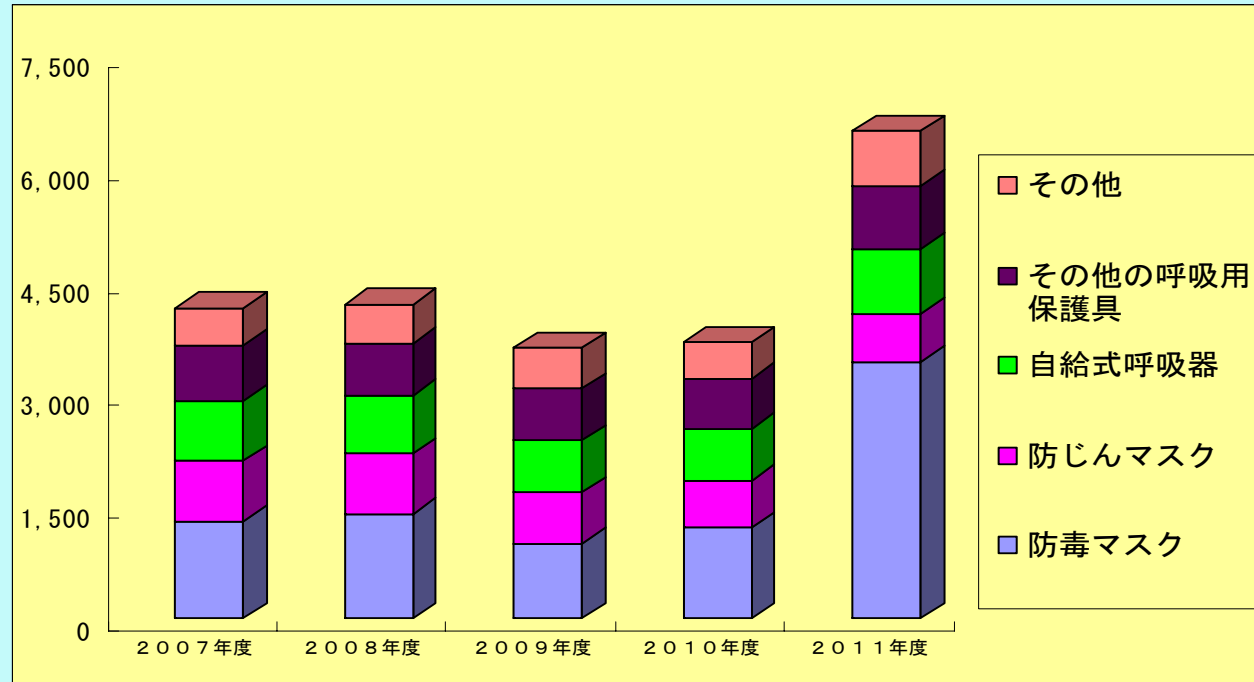
2011年度第2四半期累計期間 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	10年度第2四半期	11年度第2四半期	前年同期間比増減	備 考
売 上 高	3,677.0	6,489.1	2,812.1	期初から原子力発電所向け製品の大量受注により、売上高は64億89百万円と、前年同期間比で28億12百万円の大幅増加となりました。
製品製造原価	1,763.4	2,515.4	752.0	製造部門では、期間社員を投入して増産体制を敷き、大量受注に対応した結果、製品製造原価は大幅に増加しましたが、売上高の伸びが製造原価の増加分を吸収し、売上総利益は前年同期間比で18億62百万円増の29億56百万円となりました。
商品原価	819.7	1,017.9	198.2	
売上原価	2,583.1	3,533.3	950.2	
売上総利益	1,093.9	2,955.8	1,861.9	
販売費及び一般管理費	1,097.6	1,379.5	281.9	販売費及び一般管理費も増加しましたが、営業利益は前年同期間比で15億80百万円増の15億76百万円となりました。
営業利益	△3.7	1,576.3	1,580.0	営業外収益と営業外費用の差額は前年同期間比ほぼ横ばいであり、経常利益は前年同期間比で15億78百万円増の15億48百万円となりました。
営業外収益	20.4	32.1	11.7	
営業外損失	47.4	60.7	13.3	
経常利益	△30.6	1,547.7	1,578.3	
特別利益	0.7	1,089.4	1088.8	特別利益に旧東京事業所の売却益を、特別損失に船引事業所の震災復旧費用や本社移転費用等を計上した結果、税引前四半期純利益は24億70百万円となりました。
特別損失	0.2	167.0	166.8	
税引前四半期純利益	△30.1	2,470.3	2,500.4	一連の固定資産の売却及び取得に伴う圧縮記帳により、税負担後の四半期純利益は、14億88百万円となり、前年同期間比で15億11百万円増の大幅増益となりました。
法人税、住民税及び事業税	5.4	727.3	721.9	
法人税等調整額	△12.8	254.5	267.3	
四半期純利益	△22.7	1,488.5	1,511.2	

第2四半期累計期間のセグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当第2四半期累計期間の特徴

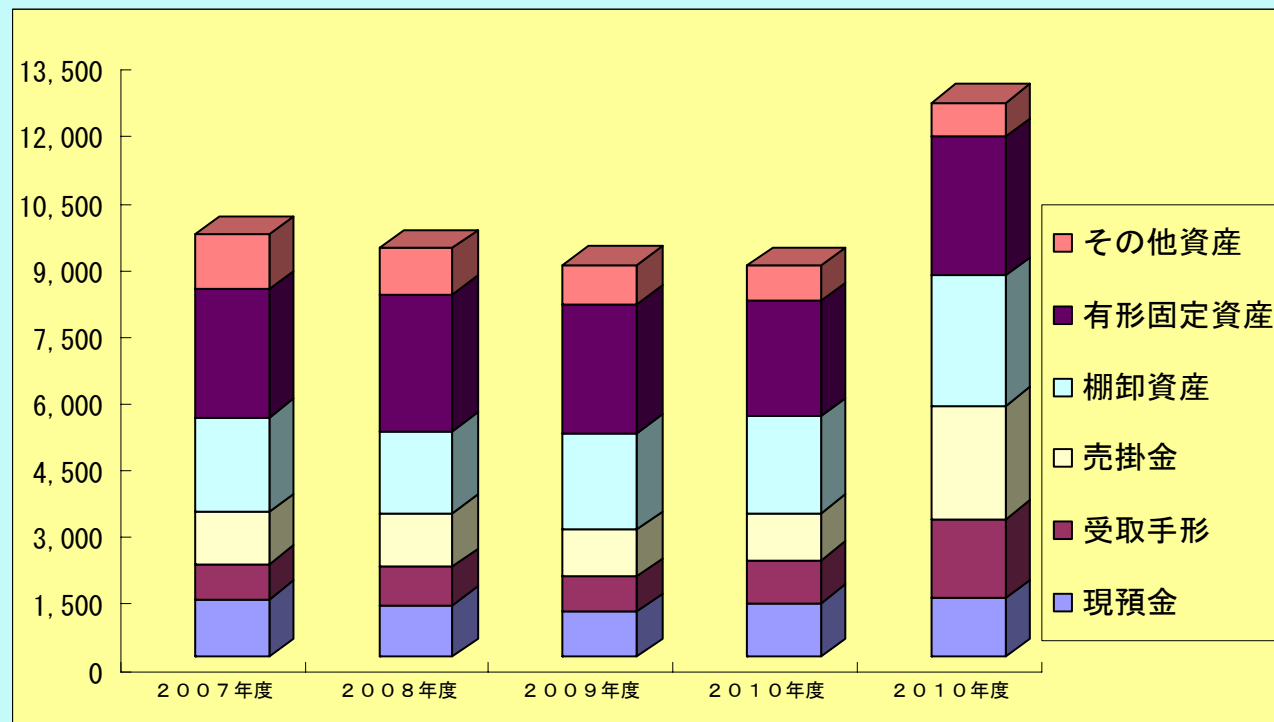
- ① 当第2四半期累計期間の売上高は、期初から原子力発電所向け製品の大量受注により、前年同期比で28億12百万円の大幅な増加となりました。
- ② 防毒マスクは、原子力発電所向け製品の大量受注により、前年同期比の金額ベースで22億14百万円、増加率で182.8%の大幅増加となりました。また、全売上高増加額の約78%を防毒マスクが占めております。
- ③ 防じんマスクは、小幅な伸びに止まりましたが、自給式呼吸器やその他の呼吸用保護具等は、きめ細かな販売活動等もあり、堅調に推移しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
防毒マスク	1,299.7	1,394.9	992.3	1,211.2	3,425.0
防じんマスク	797.6	799.3	686.1	618.3	640.3
自給式呼吸器	798.8	778.2	689.7	704.1	852.6
その他の呼吸用保護具	749.2	694.1	688.7	657.9	845.9
その他	495.2	512.0	544.8	485.6	725.3
合計	4,140.4	4,178.5	3,601.6	3,677.0	6,489.1

第2四半期末の主要資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
現預金	1,294.4	1,163.3	1,013.2	1,213.9	1,330.8
受取手形	789.5	867.9	796.6	968.5	1,763.2
売掛金	1,179.2	1,207.9	1,056.7	1,044.5	2,554.3
棚卸資産	2,118.0	1,834.2	2,176.9	2,186.8	2,927.5
有形固定資産	2,890.2	3,080.0	2,898.6	2,584.1	3,110.5
その他資産	1,224.3	1,034.6	883.7	800.0	768.1
合計	9,495.7	9,187.9	8,825.7	8,797.8	12,454.5

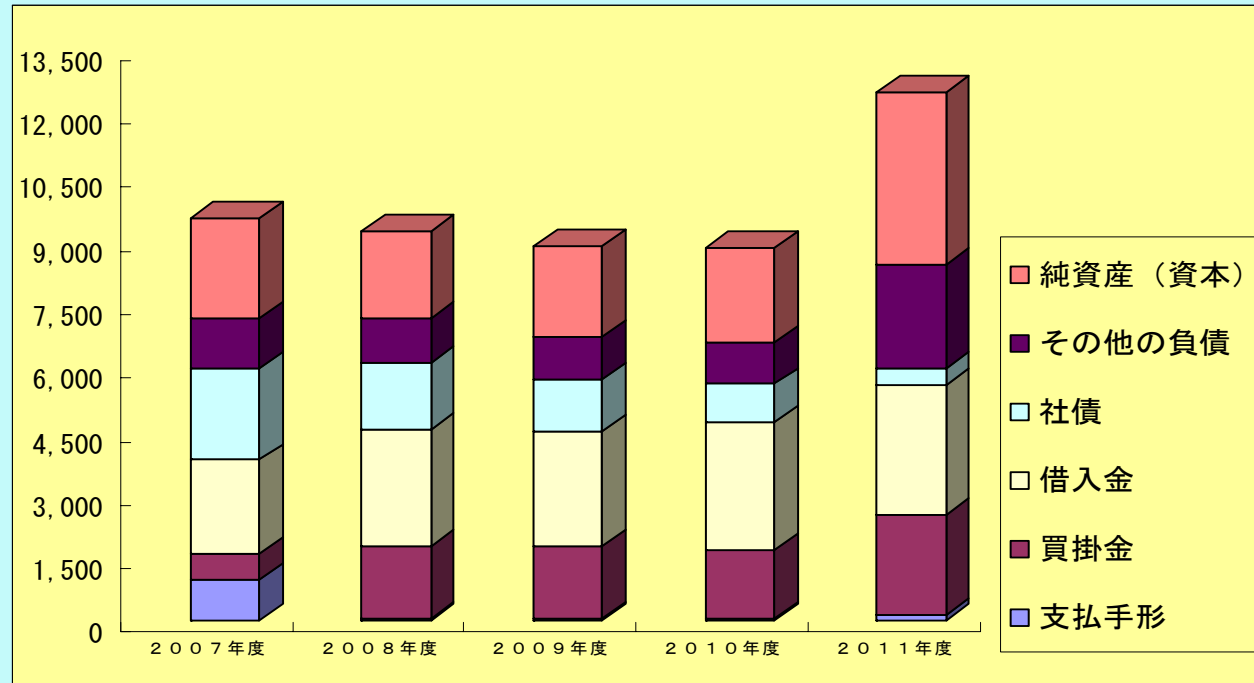
注： 本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

当第2四半期末の特徴

- ① 現預金の残高は、前第2四半期末比では1億円増加していますが、これは通常の変動範囲内のものです。
- ② 売上債権（受取手形＋売掛金）は、売上高の大幅な伸びを反映して、前第2四半期末比で23億5百万円の大幅な増加となりました。
- ③ 棚卸資産は、前第2四半期末比及び前期末比ともに大幅に増加しています。これは、原子力発電所向けを含めた第3四半期以降の売上に備えたものです。
- ④ 当第2四半期累計期間では、原子力発電所向け製品の増産に伴う設備投資や新本社の改修工事等もあり、有形固定資産は増加しております。
- ⑤ その他資産については、全体として減少していますが、これは主として株式相場の低迷による投資有価証券の減少によるものです。

第2四半期末の主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

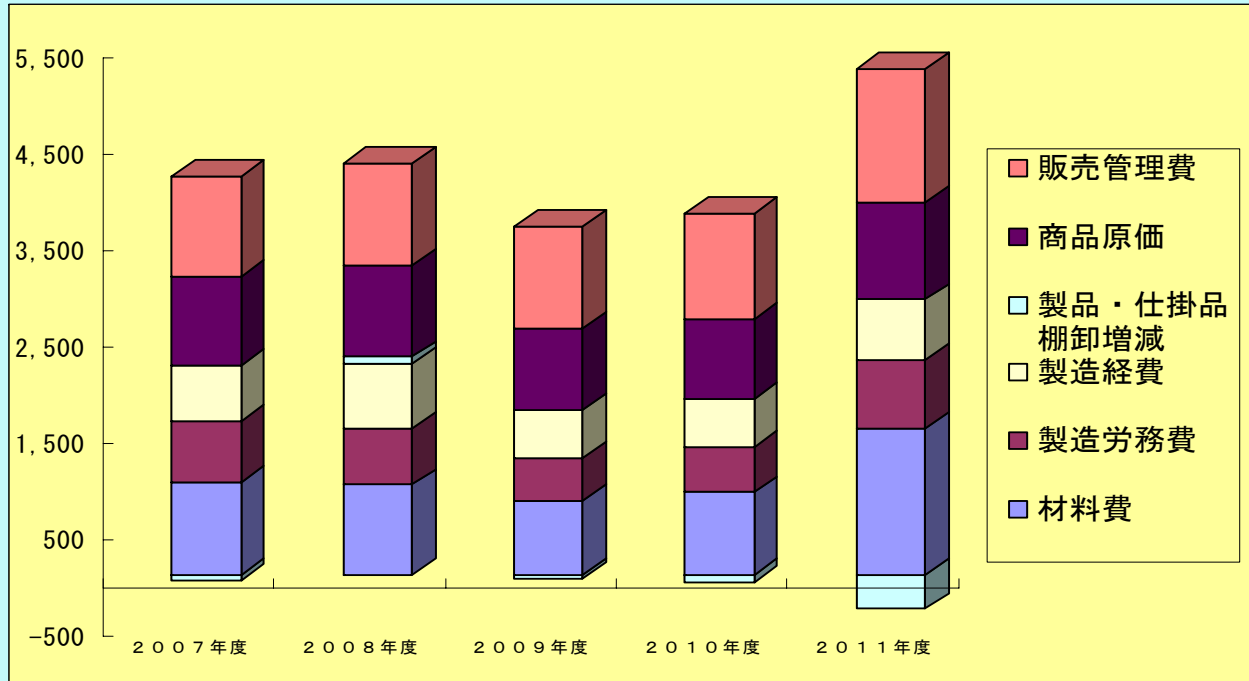
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
支払手形	945.7	37.6	23.0	38.3	138.5
買掛金	617.2	1,696.8	1,717.5	1,622.8	2,341.8
借入金	2,212.0	2,752.7	2,711.7	2,998.2	3,050.6
社債	2,160.0	1,576.6	1,242.8	909.0	415.2
その他の負債	1,180.6	1,074.8	975.6	986.5	2,455.4
純資産（資本）	2,380.2	2,049.5	2,155.1	2,243.0	4,053.0
合計	9,495.7	9,187.9	8,825.7	8,797.8	12,454.5

当第2四半期末の特徴

- ① 期初から原子力発電所向け製品の大量受注に対応して、増産体制を敷いてきたことから、支払債務（支払手形＋買掛金）は大幅に増加しております。
- ② 借入金及び社債の合計残高は、旧東京事業所の売却に伴い、8月に長期借入金及び社債の一部について期前返済を行ったことから、前第2四半期末比及び前期末比で、ともに減少しております。
- ③ 当第2四半期累計期間は、14億88百万円の純利益となったため、純資産（資本）は、前第2四半期末比で約18億円の大増となり、自己資本比率は32.5%となりました。

第2四半期累計期間の売上原価・販売管理費状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
材料費	970.6	940.0	779.4	861.6	1,525.1
製造労務費	636.8	582.2	433.1	471.4	718.8
製造経費	575.4	682.3	500.7	505.5	622.7
製品仕掛品棚卸調整	△ 58.2	64.0	△ 33.4	△ 75.1	△ 351.2
商品原価	927.2	947.3	848.1	819.7	1,017.9
販売管理費	1,039.0	1,070.6	1,057.9	1,097.6	1,379.5
合計	4,090.8	4,286.3	3,586.0	3,680.7	4,912.8

当第2四半期累計期間の特徴

- ① 材料費は、期初からの増産体制により、前年同期間比で大きく増加しましたが、製品売上に占める比率は、前年同期間の32.8%から当四半期累計期間の29.3%に3.5ポイント改善されました。

製造労務費については、当四半期累計期間を通して、期間社員を投入して増産体制を維持したことから、前年同期間比で2億47百万円の増加となりました。

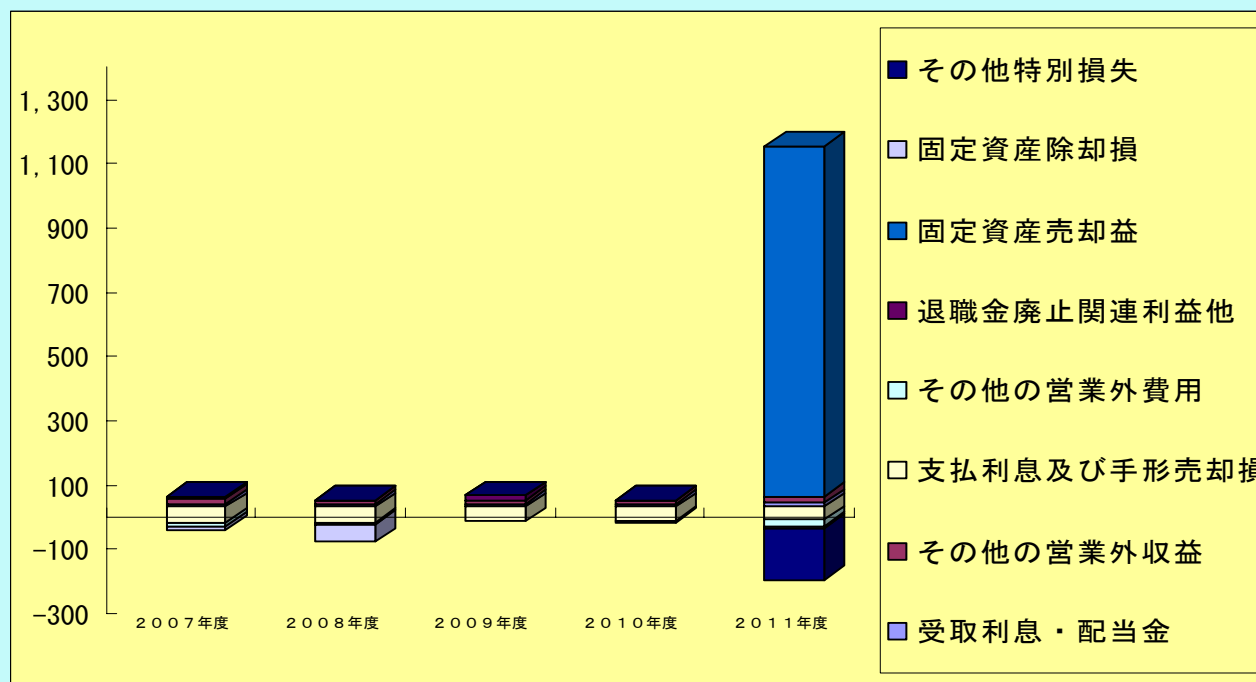
製造経費についても増産に伴う増加が避けられませんでした、前年同期間比で1億円強の増加に止まりました。

- ② 商品原価については、引き続き効率的な商品仕入に注力したことから、商品売上高に対する原価率は78.7%と、前年同期間比でほぼ横ばいの水準を維持しています。

- ③ 販売費及び一般管理費についても、大幅な売上増加に伴い、人件費・諸経費とも前年同期間比で大きく増加しました。

第2四半期累計期間の営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
営業外損益	受取利息・配当金	10.3	8.1	9.7	8.3	11.5
	その他の営業外収益	13.4	13.3	10.8	12.1	20.6
	支払利息及び手形売却損	△ 48.0	△ 48.1	△ 46.1	△ 42.4	△ 39.9
	その他の営業外費用	△ 14.7	△ 5.4	△ 4.2	△ 5.0	△ 20.8
	営業外損益合計	△ 39.0	△ 32.0	△ 29.9	△ 26.9	△ 28.6
特別損益	役員退職金廃止関連利益他	8.2	0.3	14.5	0.7	0.0
	固定資産売却益	0.0	0.0	0.0	0.0	1,089.5
	固定資産除却損等	△ 9.1	△ 56.1	△ 1.8	△ 0.2	△ 5.4
	その他特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 161.6
	特別損益合計	△ 0.9	△ 55.8	12.7	0.5	922.5

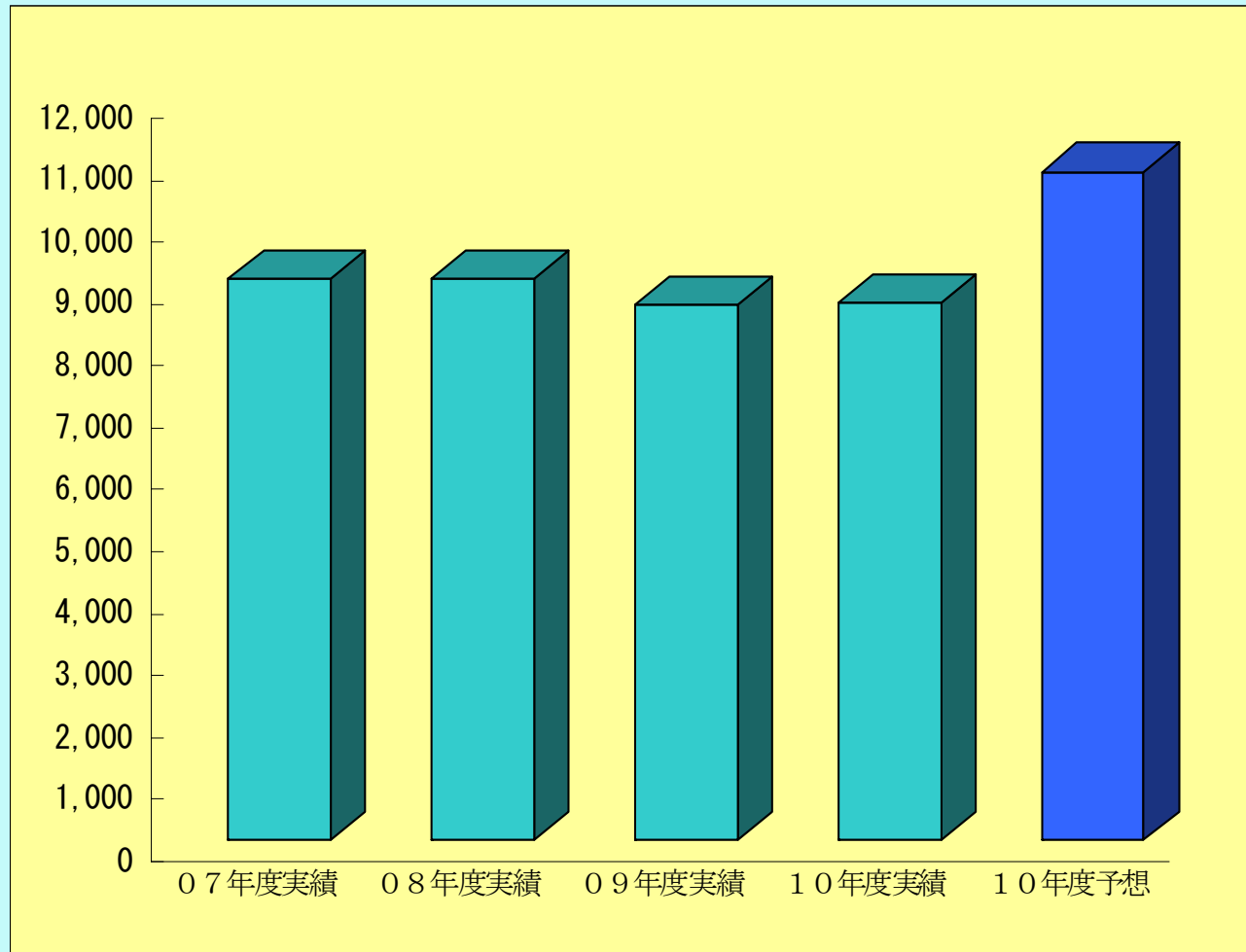
当第2四半期累計期間の特徴

- ① 営業外収益は、保有株式の受取配当金が増加するとともに、受取保険金もあり、前年同期間比で増加しました。
- ② 借入金、社債及び割引手形の合計残高は、前年同期間比で減少したことから、支払利息及び手形売却損の合計も減少しました。一方、長期借入及び社債の一部を期前返済した際の手数料をその他の営業外費用に計上したことから、営業外費用合計は、前年同期間比で増加しました。
- ③ 特別利益は、旧東京事業所の売却益を計上したため、前年同期間比で大きく増加しました。
- ④ 特別損失は、船引事業所の震災被害復旧費用、被災地等への当社製商品の寄贈及び本社移転費用等を計上しております。

2011年度 通期業績予想

2011年度 通期の売上高予想

(単位：百万円)



状況と見通し

当第2四半期累計期間の売上高は、原子力災害により、当初予想並びに前年同期間の実績のいずれをも大きく上回る結果となりました。また、第3四半期以降の売上高についても、原子力災害の今後の状況推移等に大きく影響されることは避けられないものと思われま

さらに、震災復興需要の見通しや景気の先行きについても、不確実性が増してきております。このような事業環境を勘案し、現在、本年8月に修正した通期売上高予想値108億円について、慎重に見直しを行っているところであります。

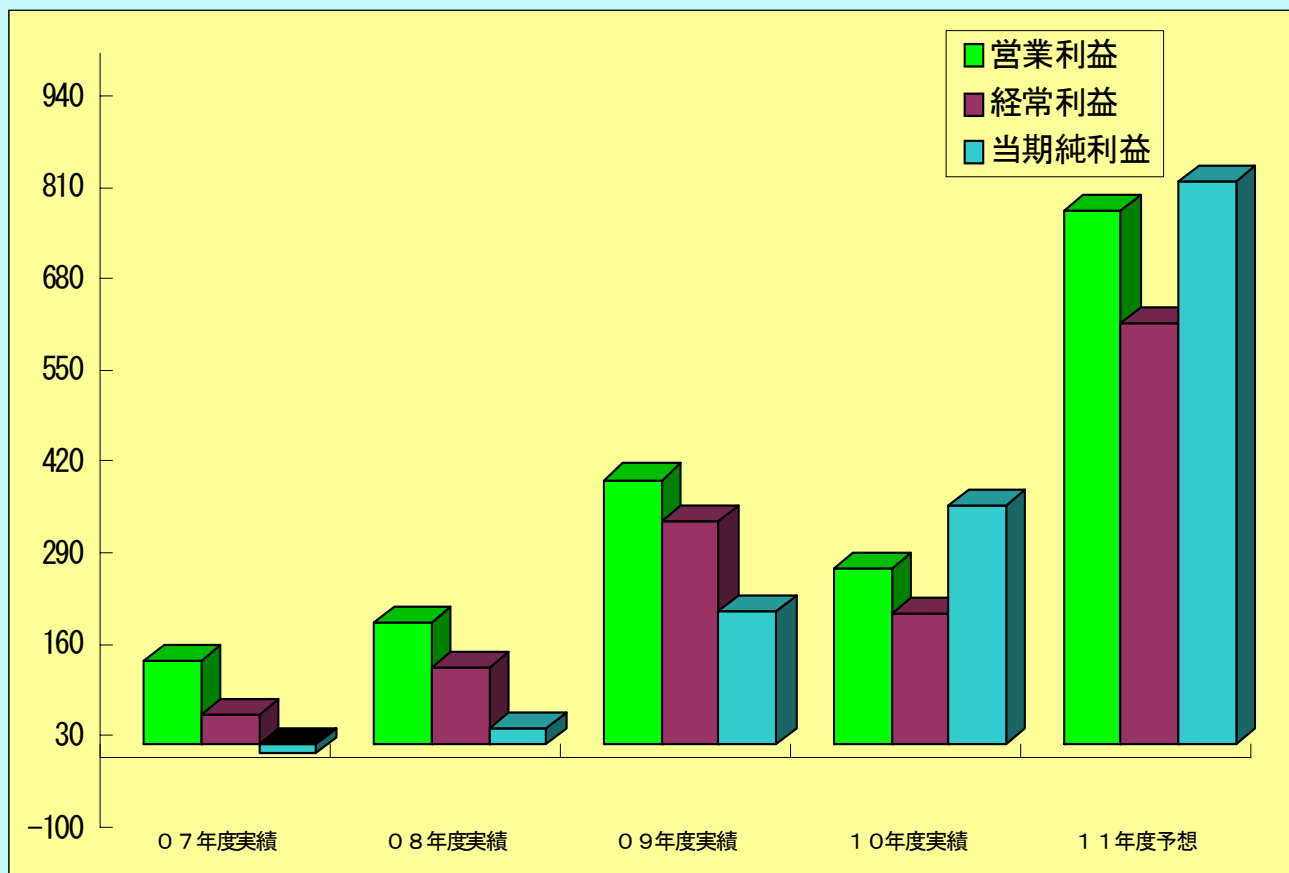
上記の見直し作業終了後に、業績予想の修正が必要になった場合には、適時開示規則に則り、速やかに発表を行ってまいります。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度実績	11年度予想
通 期	9,058.7	9,072.8	8,643.0	8,695.7	10,800.0

2011年度 通期の利益予想

(単位：百万円)



状況と見通し

当第2四半期累計期間の利益実績は、すでに本年8月に修正した通期利益予想値を大きく上回っておりますが、売上高と同様に第3四半期以降の損益面も、原子力災害の今後の状況推移、震災復興需要及び景気の先行き等に大きく影響されることは避けられないものと思われまます。

以上のことから、通期の利益予想につきましても、現在行っております業績予想の見直し作業の結果を踏まえ、修正が必要になった場合には、速やかに発表を行ってまいります。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度実績	11年度予想
営業利益	118.2	172.8	376.5	250.7	760.0
経常利益	41.3	109.7	316.6	184.8	600.0
当期利益	△ 13.2	22.3	190.1	339.7	800.0